

平成29年度 第4回 経済学研究科 教授会(1) 議事概要

- I. 日時 平成29年7月21日(水) 14時00分～14時20分
- II. 平成29年度第3回経済学研究科教授会(1) 議事要録・議事概要を確認した。

III 議事

◎審議事項

1. 平成29年度前期課程推薦入学試験(IFEEK生)の合否判定について
選抜委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
2. 平成30年度前期課程推薦入学試験(本科コース)の合否判定について
選抜委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
3. 2018年度ダブルディグリープログラム入学試験学生募集要項(案)について
選抜委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
4. 課程博士論文審査委員の選出について
教務委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、投票の結果、原案通り承認した。
5. 平成29年度第1Q学力試験指定授業科目の合格者について
教務委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
6. 平成29年度第2Q定期試験の繰り上げ試験実施について
教務委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
7. 教職課程の課程認定の廃止について
教務委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
8. 平成29年度中国公費派遣留学生の受け入れについて
国際交流委員より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。

◎報告事項

1. 運営会議について
7月19日(水)の運営会議は不開催だった旨、研究科長より報告があった。
2. 六甲台研究奨励賞の受賞者について
教務委員より資料に基づいて報告があった。
3. 平成29年度後期大学院生の学会報告に対する旅費支援制度について
研究科長より資料に基づいて周知依頼があった。
4. 国際教育総合センタープログラムコーディネート部門 月次報告
担当教授より資料に基づいて報告があった。
5. その他
 - (1) EUに関する院生の国内学会報告助成について
担当教授より、院生の国内学会報告について、EUに関するものであればジャンモネで支援可能な旨案内があった。
 - (2) 学生の海外渡航について
研究科長より、学生の海外渡航について、海外渡航届の提出や旅レジへの登録等について周知依頼があった。
 - (3) 教授会等の日程について
研究科長より、10月より研究科教授会(1)・(2)・学部教授会・学域会議の順で開催したい旨説明があった。

平成29年度 第4回 経済学研究科教授会(2) 議事概要

- I. 日時 平成29年7月21日(水) 14時30分～14時55分
- II. 平成29年度第3回経済学研究科教授会(2) 議事要録・議事概要を確認した。

III 議事

◎審議事項

1. 平成28年度決算について
監査委員及び会計係長より説明があり、審議の後、原案通り承認した。
2. 平成29・30年度神戸大学研修員の受入について
研究科長より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
3. Research Centres Networking Groupへの参加について
研究科長より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
4. 平成31年度六甲台後援会からの援助による海外渡航派遣者の選出について
研究科長より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。
5. 平成31年度特別研究制度について
研究科長より資料に基づいて説明があり、審議の後、原案通り承認した。

◎報告事項

1. 運営会議について
7月19日(水)の運営会議は不開催だった旨、研究科長より報告があった。
2. 奨学寄付金の受入れについて
研究科長より資料に基づいて報告があった。
3. 平成29年度投資信託協会・日本証券投資顧問業協会 教育研究助成金研究・出版助成事業について
研究科長より報告があった。
4. 平成29年度高原正之労働経済学奨学基金による支援について
研究科長より資料に基づいて報告があった。
5. シンポジウム開催に伴う車両通行・駐車制限について
研究科長より資料に基づいて協力依頼があった。
6. 小学生を対象としたサマースクール開催について
男女共同参画推進委員会委員より資料に基づいて案内があった。
7. 各種委員会報告
学内各種委員会について資料に基づいて報告があった。

8. その他

(1) 大学院入試について

選抜委員より、8/23の大学院入試について、協力依頼があった。

(2) 大学院改革WG説明会について

副研究科長より、8/9の教員説明会開催について案内があった。

(3) 共通枠教員の業務及び任期等について

研究科長より、共通枠教員の業務及び任期に関する説明とお詫びがあり、当該教員より、国際交流関連業務の実施体制及び任期付教員の処遇等について意見が出された。

以上